

「第1次世界大戦後ドイツのハイパー・インフレーション
—リフレ論(アベノミクス)の誤りの歴史的な実験—

高知大学名誉教授：紀国正典

リフレ論(異次元金融緩和：アベノミクス)が主張するところの「インフレーションが景気を浮揚し、国民の富を増進する」という命題、この命題が果たして正しいのか。これを理論的・歴史実証的に考察すること、これが本報告のメインテーマである。

また本報告のサブテーマとして、大恐慌後 1930 年代にアメリカに登場し、当時の日本にも波及したリフレ論(インフレ景気論)が、なぜ現代日本に登場し、それが 10 年も続いたのか、これについても議論を深めることである。

本報告の項目は次のとおりである。

- (1)本報告の課題意識と紀国の研究履歴
- (2)大恐慌後 1930 年代に発生したリフレ論 (インフレ景気論)
- (3)ハイパー・インフレーションの定義と歴史的経験
- (4)インフレが経済と社会生活におよぼす作用 (理論的解明)
- (5)インフレがドイツの経済と社会生活にもたらした結果(実証的解明)
— C.B.チェローニ氏と圓地與四松氏などの実証研究成果の紹介—
- (6)インフレがドイツの経済と社会生活にもたらした実際の状況と実写記録の紹介

第1の「本報告の課題意識と紀国の研究履歴」においては、紀国の研究履歴を紹介し、アベノミクスがハイパー・インフレーションを招くとの危機感から、アベノミクス批判の研究を展開したこと、このために二つの方法を採用したことを紹介する。一つは、経済学の原点に立ち返って批判する方法であり、A.スミス、J.ステュアート、D.リカードに学ぶことであり、もう一つは歴史的・実証的に考察して批判する方法である。

第2の「大恐慌後 1930 年代に発生したリフレ論 (インフレ景気論)」では、リフレ論は 1920～33 年にかけてアメリカでアーヴィング・フィッシャーが提唱し、それが 1932 年に日本にもインフレ景気論として波及し国をあげての政策論争になったこと、圓地與四松氏によるインフレ景気論批判の貴重な研究成果があることを紹介する。ではなぜ、この大昔のリフレ論が現代日本に登場し、それが 10 年も続いたのか、この研究課題も重要であり議論を深めたい。

第3の「ハイパー・インフレーションの定義と歴史的経験」においては、ハイパー・インフレーションは特殊な状況や特殊な要因で発生したのではなく、どの時代でも、どこにおいても、当然に現代日本においても、いとも容易に簡単に発生することを、拙稿を基にして主張する。

第4の「インフレーションが経済と社会生活におよぼす作用 (理論的解明)」では、インフレーションとは貨幣が減価していくことであり、それは生活と生産のすべてをくまなく支える公共財としての貨幣の機能に重大な損傷をおよぼすことを、価値尺度機能における損傷、流通手段・支払い手段機能における損傷、蓄蔵貨幣機能における損傷の三つの側面から理論的に解明する。

第5の「インフレがドイツの経済と社会生活にもたらした作用(実証的説明)」においては、実際にインフレーションがドイツの経済と社会生活にどのような作用と影響をもたらしたのかを、C.B.チェローニ氏と圓地與四松氏の実証研究成果に学び、説明する。

第6の「インフレがドイツの社会生活にもたらした実際の状況と実写記録の紹介」においては、木村喜八郎『インフレーション』1939年、岩波書店とハンス・オストワルト『インフレーションの風俗史：マルク崩落時代の文化記録』(Hans Ostwald, *Sittengeschichte der Inflation: ein Kulturdokument aus den Jahren des Marksturzes*, Neufeld & Henius, 1931.)の内容を簡潔に紹介し、実際のドイツの状況を垣間見る。

なお報告時間が30分と限られているので、当日の報告は、はしょったものになることをお許し願いたい。以上。

本報告についての拙稿の参考文献

(これらはすべて、金融の公共性研究所サイト(<http://finance-public.org>)の「国家破産とインフレーション」ページおよび「公共性研究」ページから無料でダウンロードできる。)

紀国正典「ジョン・ローの国家破産・金融破産論」高知大学経済学会『高知論叢』第115号、2018年10月。
紀国正典「ジェームズ・スチュアートの国家破産・金融破産論」高知大学経済学会『高知論叢』第116号、2019年3月。

紀国正典「国家破産・金融破産および国際破産の歴史」高知大学経済学会『高知論叢』第117号、2019年10月。

紀国正典「気候変動破産—人類を救えるか：TCFD最終報告書—」高知大学経済学会『高知論叢』118号、2020年3月。

紀国正典「アダム・スミスの国家破産論—国家破産なき学問体系と学問方法の解明—」高知大学経済学会『高知論叢』119号、2020年10月。

紀国正典「貨幣数量説と貨幣減価の謎(1)—アダム・スミスの残した課題—」高知大学経済学会『高知論叢』120号、2021年3月。

紀国正典「貨幣数量説と貨幣減価の謎(2・完)—アダム・スミスの残した課題—」高知大学経済学会『高知論叢』121号、2021年10月。

紀国正典「アベノミクス国家破産(1)—貨幣破産・財政破産—」高知大学経済学会『高知論叢』122号、2022年3月。

紀国正典「第1次世界大戦後ドイツのハイパー・インフレーション(1)—大規模な貨幣破産・財政破産の発生要因についての解明—」(プレ・プリント論文)、金融の公共性研究所サイト (<http://finance-public.org>)、紀国セルフ・アーカイブ「公共性研究」ページ、2022年11月、2023年1月(改版)。

紀国正典「第1次世界大戦後ドイツのハイパー・インフレーション(2)—インフレーションがもたらした経済的・社会的な作用と結果の検証—」(プレ・プリント論文)、金融の公共性研究所サイト <http://finance-public.org>、紀国セルフ・アーカイブ「公共性研究」ページ、2023年5月(現在まだ執筆中だが報告日までには脱稿しアップロードする予定)。

これらの研究論文を基にして、『世界経済評論』誌公開コラムサイト「世界経済評論 IMPACT」(<http://www.world-economic-review.jp/impact>)に次のようなコラムを執筆した。

「貨幣は正義(善)である」2019年7月、「財政破産の生け贄にされたジョン・ローの悲劇」2019年12月、「国内公債なら財政破産しないという神話はJ.スチュアートの誤読だった」2020年3月、「コロナショック破産は気候変動破産と根っこが同じ人災である」2020年4月、「人類はどうして学ばないのだろうか—なぜくり返す：国家破産の歴史—」2020年10月、「財政破産の歴史—人類はどうして学ばないのだろうか—」2021年2月、「貨幣破産の歴史—人類はどうして学ばないのだろうか—」2021年5月、「国際破産の歴史—人類はどうして学ばないのだろうか—」2021年8月、「〈アベノミクス〉は250年も前に葬られていた—経済学の創始者による貨幣数量説批判—」2021年12月、「イギリス議会は〈財政と金融の癒着合体〉を阻止しようとした—19世紀初頭イギリスで起きた〈地金論争〉—」2022年4月、「〈アベノミクス国家破産〉とはなにか?—公共財の崩壊によって起こる恐ろしい結末—」2022年9月、「〈アベノミクス〉を支える国家破産推奨経済学(亡国経済学)—ヘリコプター・マネー論、現代貨幣理論(MMT)の大嘘—」2022年12月、「植田日銀新総裁の誕生は喜ばしい!—しかし日本の財政金融はこれでいいのだろうか?—」2023年3月。